

平成 22 年（2010 年） 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 22 年 9 月 14 日（火）

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{ll} \text{自民・無所属連合} & 70 \text{ 分} \\ \text{公 明 党} & 35 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	屋 良 栄 作 (自民・無所属 連合)	民主党政権に ついて	(1) 昨年 9 月の政権交代から 1 年がたつが、これまでの民主党による政権運営について、当局の見解を伺う ① 退陣した鳩山内閣について ② 現在、政権を担っている菅内閣について (2) 国民の生活が第一として政権を奪取した民主党だが、ネガティブキャンペーンも飛び出す程見るに耐えない代表選を展開している。また、外国人サポーターにも投票権があるなど法的問題点も指摘されており、さらには野党時代の発言とよくもこんなに違うことが言えるのかと思う発言も度々だが、代表選についての見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 22 年 9 月 14 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	平 良 仁 一 (自民・無所属 連合)	1 美ら島沖縄 総体 2010 につ いて	(1) 宿泊施設の対応は十分出来たかどうか伺う (2) 各競技場への交通手段はどのような対策を講じたか伺う (3) 運営状況はどうだったか伺う (4) 那覇市に対する経済効果はどの程度あったか伺う
		2 公式サッカー 場建設につ いて	(1) 公式サッカー場を造る意義と目的を伺う (2) どの程度規模のサッカー場を造るのか伺う (3) 建設費はいくらかかるのか、またその費用はどうするのか伺う (4) 建設に向けて今後のスケジュールはどうなっているのか伺う
		3 那覇市中小 企業振興基本 条例(案)につ いて	(1) 那覇市中小企業振興基本条例（案）の内容と目的を伺う (2) この条例を制定することによって中小企業はどのようなメリットがあるのか伺う (3) この条例（案）の中にもマチグラー活性化が盛り込まれているが、市がすでに実施しているマチグラー支援基金事業や小口融資資金制度との関連性はあるのか、無いのか伺う (4) 那覇市中小企業振興基本条例（案）の中に市の責務、中小企業者の責務、市民の理解と協力と言うのががあるが、市民の理解と協力とは具体的にどういうことなのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	亀 島 賢二郎 (自民・無所属 連合)	1 久茂地公民館老朽化に伴う対応策について 2 観光行政について	昭和41年「沖縄子どもを守る会」は、青少年健全育成の場として沖縄少年会館、現在の久茂地公民館を建設した 当時、プラネタリウムが設置され、最新の科学館としてスタートし、県内の青少年育成活動の拠点となり、現在に至るまで大きな役割を果たしている。一方で、築44年が経過し、建物の老朽化が進行し、利用者や地域の皆様から安心安全についてとても危惧されている (1) 総務課市民防災係が行った「平成15年防災拠点となる公共施設等の耐震化予備調査結果」によると、早急に耐震調査、劣化調査が必要とされているが、耐震、劣化調査は行ったか伺う (2) 今後、久茂地公民館内施設についての対応策を伺う ① 久茂地公民館、図書館についての対応 ② 児童館についての対応 (3) 久茂地公民館の老朽化に伴い、この地区のコミュニティの機能が低下すると思われるが、本市の見解を伺う 12月5日（日）太陽と海とジョガーの祭典NAHAマラソンが開催される。大会の目的は、「平和を祈念し、マラソンランナーの底辺拡大及び市民の体育・スポーツ意識の高揚と健康増進をはかり、あわせて冬場の観光客の増大と国際親善交流の促進に寄与する」となっている。今回で26回を迎えるNAHAマラソンであるが、今後の取り組みや課題について伺う (1) 前回の第25回大会では、参加者は3万人を越えた。今回、定員制を導入した経緯について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 県外、国外からの申し込み件数 (3) 第23回大会と第25回大会の経済効果について (4) 観光立県沖縄県、本市の観光行政の立場でのNAHAマラソンの位置づけ (5) 大会コースの見直しについて (6) マラソン参加者の安全対策、仮設トイレ対策などの取り組みを伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 22 年 9 月 14 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	唐 真 弘 安 (自民・無所属 連合)	1 わが国の領海・領土問題について 2 生活保護行政について	わが国の正真正銘の領海・領土である尖閣諸島領海内に 7 日午前発生した中国漁船による第11管区海上保安本部の巡視船に衝突した事件は、沖縄県民にとって重大な意味を持つものである この事件に関してわが国の外務省の見解はどうなっているか、市長の認識はどうか伺う (1) 本市の生活保護行政の動向と課題について ① 近年における本市の生活保護の動向（生活保護世帯数、生活保護世帯員数、保護年数、扶助費及び予算等）はどのようなになっているか ② 生活保護世帯員の数が、1 万人を超えた背景として、どのようなことが考えられるか ③ 増加傾向にある生活保護について、どのような課題があるのか、そしてどのように取り組んでいくのか ④ 保護費の国負担割合を増やす必要性はあるのか (2) 生活保護世帯員の世帯分離問題について ① 生活保護世帯員を分離した背景及び経緯はどうなっているか ② 裁判所及び沖縄県（審査庁）の決定概要とは、どのような内容か ③ 本訴が提起されているが、当局はどのように対応していくのか。各々の説明を求める (3) 生活保護世帯の住宅扶助費の代理納付について、当局は、いつから、どのような方法等で実施し、また、その場合どのように関係者に対してその周知を図っていくのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 22 年 9 月 14 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 普天間飛行場移設の日米協議について	8月31日普天間飛行場移設先の位置や工法について日米防衛・外務当局の専門家協議の報告書が発表され、滑走路1本と2本の案、及び日米共同使用を模索する新たな案が明らかになったが、政府のこのような動きに対して市長の見解を求める
		2 高齢者福祉について	(1) 高齢者の所在不明問題が注目されているが、那覇市における行方不明者の実態と安否確認はどうなっているか (2) その中で、年金の不正受給の問題があるか (3) 「お年寄りの見守りサービス」として、どのような取り組みをしているか
		3 国保行政について	前期高齢者財政調整制度の実態と今後の取り組みはどうなっているか
		4 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について	厚生労働省は、来年度の概算要求に150億円を計上したが、那覇市では当該ワクチンの公費助成についてどのように考えているか
		5 教育費について	(1) 小学・中学の入学時の必要経費はいくらか (2) 教材費は一人あたりどれくらいの負担があるのか (3) 学校給食の年間運営費用はどれだけかかっているか
		6 御茶屋御殿の復元について	復元に向けた取り組みの進捗状況はどうなっているか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 22 年 9 月 14 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 防災行政について 2 子ども行政について 3 福祉行政について	自然災害の被害の未然防止や軽減のためには行政による「公助」、自分自身を自分で守る「自助」、地域や身近な人で助け合う「共助」の総合力が必要である。以下伺う (1) 本市の地域防災計画の策定はどうなっているのか (2) 地震・津波等それぞれの災害のハザードマップは作成されているのか (3) 災害時要援護者対策はどうなっているのか (4) 大規模な地震発生時において市当局の「業務継続計画」は策定されているのか (5) 災害では「自分の命、家族の命は自分が守る」という気持ちが最も重要であると思うが、昨今たとえ津波警報等が発表されても人々が避難しないという現実があるが当局の見解を伺う 今年上半期（1～6 月）で摘発された児童虐待事件は 181 件(15.3%増)摘発。人数は 199 人(20.6%増)、2000 年以降最多であるという (1) 本市における児童虐待の実態を伺う (2) その防止対策を伺う 全国で昨年自殺者の数は 32,845 人で、その内、うつ病が原因なのは 6,949 人と発表された有病者数は全国で 250 万人と推定されており、引きこもりは 70 万人ともいわれている。以下伺う (1) 本市における「うつ病」有病者数や「引きこもり」の実態はどのように認識されているのか (2) それらの対応にどのように取り組まれているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育行政について	(1) 小中学校の学級編成の標準を 40 人から 35 人に引き下げて少人数学級を実現することは長年の要望であるが、少人数学級の意義を伺う (2) 本市においては現在どのように実施されているか。またその効果を伺う (3) 文部科学省が小中学校、高校の教職員定数改善計画を策定し、6 ヶ年で小中学校の 35 人学級を実現できるよう予算要求をしているようであるが、当局の見解を伺う (4) それが6 ヶ年で実現されるとすると、本市において教室の数などの課題はないのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長